第2章

本市の現況と都市づくりの主要課題

本市は糸島半島の中心都市であった旧前原市、海と山に挟まれた旧二丈町、海に囲まれた旧志摩町の１市２町が合併して誕生しました。これからは新市として一体的なまちづくりが必要とされています。

第２章では、主に都市と農山漁村が調和するまちづくりの視点から、さまざまな現状や問題点を分析し、都市づくりの主要課題を整理しています。

怡土校区の集落

第2章 本市の現況と都市づくりの主要課題

2-1 本市の特性と動向

（1）広域的な特性

①位置・地勢

・本市は、福岡県の西部の糸島半島に位置し、東は福岡市、南は佐賀県唐津市、佐賀市に接しています。

・本市北側には玄界灘に面した美しく変化に富んだ海岸線が続き、南側には脊振雷山山系の山々が連なっています。中央部の糸島平野には、広大な田園地帯が広がり、東西に通るＪＲ筑肥線、国道 202 号沿線を中心に市街地が形成されています。

・本市の面積は 215.70km^2 で、東西約 24km、南北約 19km にわたり、福岡県下では第 6 位の広い行政区域面積を有しています。

糸島市の位置

②歴史

・糸島半島は弥生時代より大陸との交流の窓口であり、新文化受け入れの玄関口としての役割を担っていました。魏志倭人伝では、この地に「伊都国」があり、古くから農耕が営まれ文明が栄えたとされ、国指定史跡の平原遺跡（曽根遺跡群）、新町支石墓群、一貴山銚子塚古墳など、現在も当時をしのばせる遺跡や出土品が豊富に残されています。

・この地は、大宰府が設けられた後、防衛のために「怡土城」が築かれるなど、外交・国防上の要地として人々の往来が多かったものと推察されます。江戸時代には、現在の前原名店街を中心とした市街地が唐津街道の宿場町としてにぎわい、以後、糸島の政治、経済、文化、交通の中心地として発展してきました。

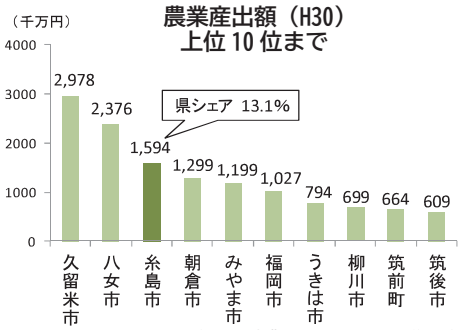
・明治 22 年 4 月には市制町村制が施行され、全国一律に行われた町村合併により、現在の糸島市域において、それまで 80 を超えていた村が 14 村となりました。その後の明治 29 年には、律令制導入以来続いてきた「怡土」「志摩」の両郡が合併して、糸島郡が誕生しました。

・戦後、昭和 28 年の町村合併促進法の施行により、市町村合併が各地で進められ（昭和の大合併）、昭和 30 年、前原町、二丈村、志摩村の 3 つの自治体となりました。

・昭和 40 年に二丈村と志摩村が町制を施行し二丈町、志摩町となり、平成 4 年には、前原町が市制を施行し、前原市となりました。さらに、平成 22 年 1 月に、平成の大合併により糸島市が誕生し、現在に至っています。

③県下有数の食料供給地

・本市は、米、野菜、花きの生産や畜産業が盛んで、県下有数の農業産出額を誇る食料供給基地です。また、農産物直売所も多く、農業体験活動も盛んな地域です。



資料：生産農業所得統計による推計値

④次世代の学術研究機関の立地と連携

・本市では九州大学の伊都キャンパスへの統合移転を契機に、九州大学の持つ知力と活力を積極的に取り入れたまちづくりを進めています。また、前原インターチェンジに近接する糸島リサーチパーク内には、水素エネルギー新産業の育成・集積を推進するための製品開発の評価機関として「水素エネルギー製品研究試験センター」が立地しています。また、「三次元半導体研究センター」、「社会システム実証センター」も立地し、先端半導体研究の開発拠点となっています。

・本市はこうした学術研究機関と産業との連携が図られやすい環境にあります。

九州大学伊都キャンパス

水素エネルギー製品研究試験センター

⑤広域交通網整備の進展

・西九州自動車道、国道 202 号バイパスの開通により、広域的な交流人口の増大や、産業・物流の効率化、生活利便性の向上などが期待されます。

資料：第５次福岡都市圏広域行政計画（平成 23 年５月）

福岡都市圏の基幹道路ネットワーク図

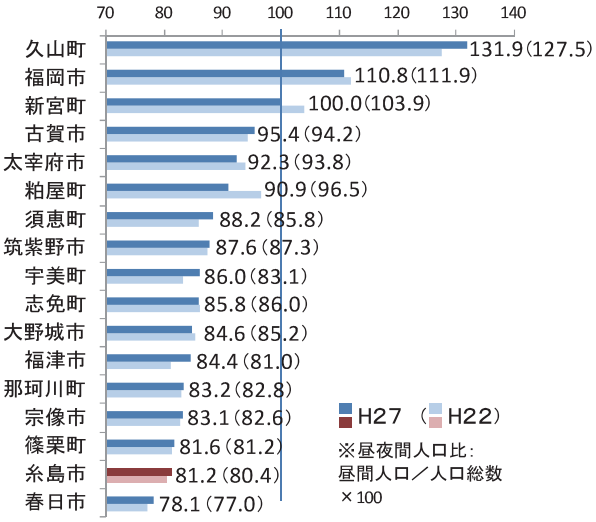
⑥風光明媚（ふうこうめいび）な福岡都市圏のリゾート・レクリエーション拠点

・本市の観光入込客数は、福岡都市圏（17 市町）の中で 4 番目に多い年間約 648 万人となっており、合併時から年間約 200 万人増加しています。玄海国定公園、脊振雷山県立自然公園などの美しい自然景観や豊かな自然環境、貴重な歴史・文化資源、有名な神社・仏閣、伝統的な祭り、新鮮な食材などの多彩な観光資源を有し、福岡都市圏をはじめ、隣接する佐賀県唐津市などからも気軽に訪れることができるレジャースポットとなっています。

⑦福岡都市圏のベッドタウン（昼夜間人口比）

・平成 27 年の昼夜間人口比は 81.2%で、福岡県の 100.1%に比べ、18.9%低い状況です。平成 22 年と比べると 0.8%増加していますが、福岡都市圏の中では全 17 市町のうち 2 番目に低く、住宅都市としての性格は変わらない状況です。

福岡都市圏における昼夜間人口比（H22、H27）

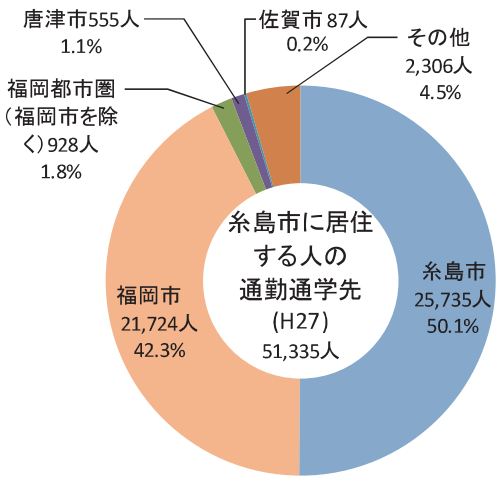


資料：国勢調査

※那珂川町は平成30年10月 1 日に市制施行され、「那珂川市」となった

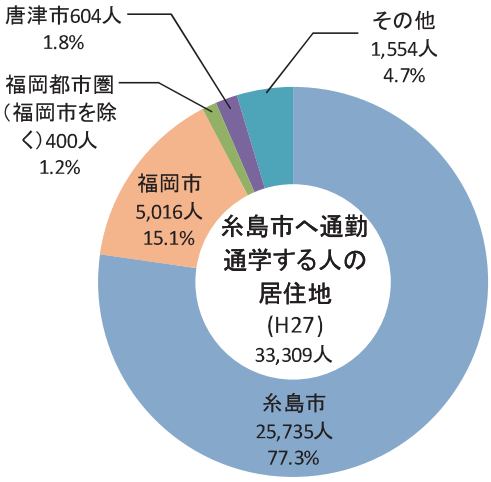
（通勤通学流動）

・平成 27 年の通勤通学流動をみると、流出では、大部分を福岡市が占めており（市外へ流出する人の 85%）、福岡市への高い依存が見られます。流入では、福岡市（市外から流入する人の 66%）、唐津市（同 8 %）の順となっています。



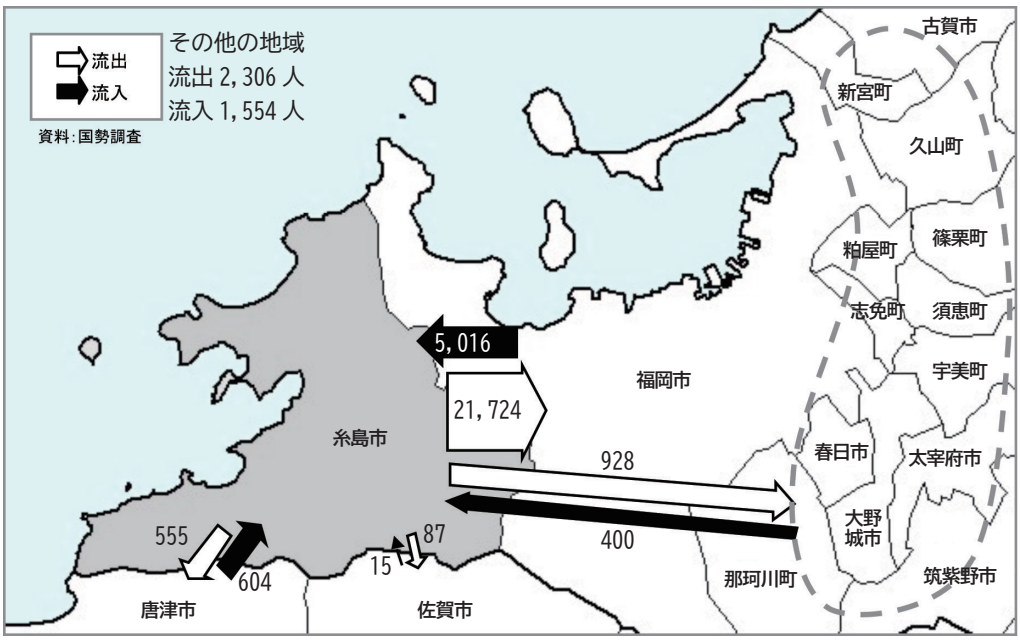
流出

資料：国勢調査



流入

資料：国勢調査



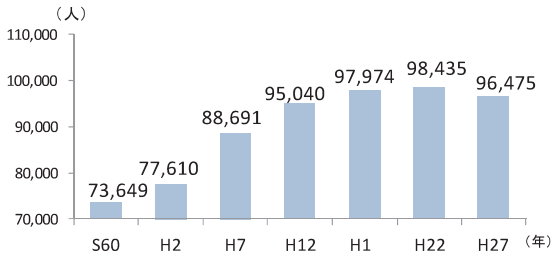
通勤通学流動（H27）

（2）人口構造と動向

①本格的な人口減少時代の到来

・国勢調査による本市の人口は、平成 22 年から平成 27 年で 1,960 人減少しています。一方、住民基本台帳及び外国人登録によると、平成 27 年度以降増加傾向にあり、令和元年度末では 101,665 人となっています。

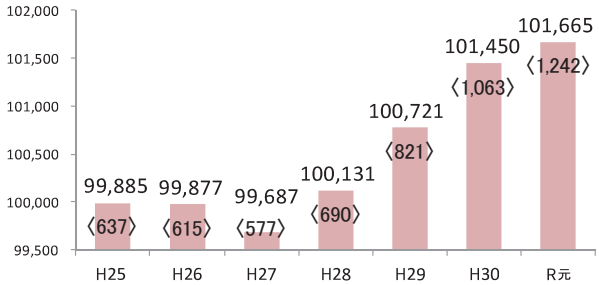
人口の推移



※10月1日時点で市内に住む人（外国人を含む）

資料：国勢調査

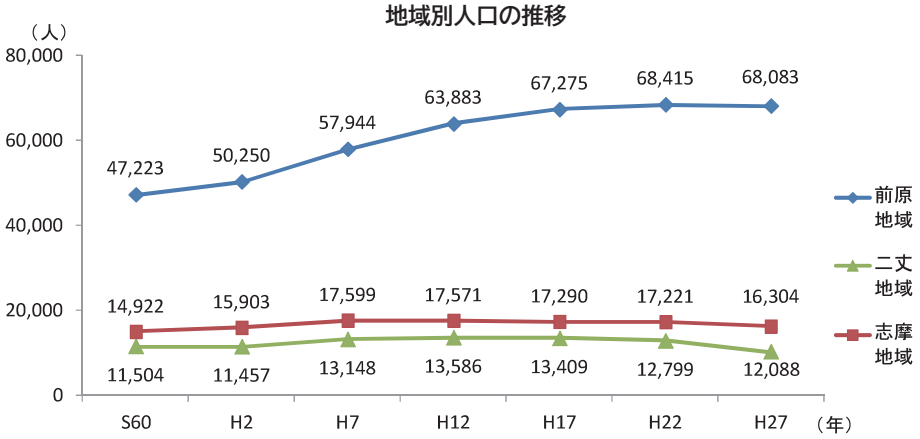
住民基本台帳人口・外国人登録者の推移



※人口の上段は住民基本台帳人口に外国人登録者数を加えたもの。下段の〈 〉は外国人登録者数。

資料：住民基本台帳、外国人登録

地域別人口の推移

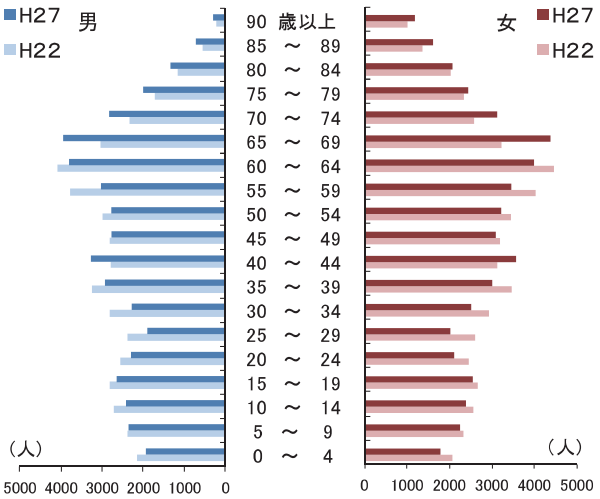


資料：国勢調査

～団塊世代の高齢化と若年層の減少～

・国勢調査ベースで5歳階級別に年齢別人口をみると、1947～1949年生まれの団塊世代を含む65～69歳の人口が増加する一方で、生産年齢人口（15～64歳）の減少が進展しています。

人口ピラミッドの変化



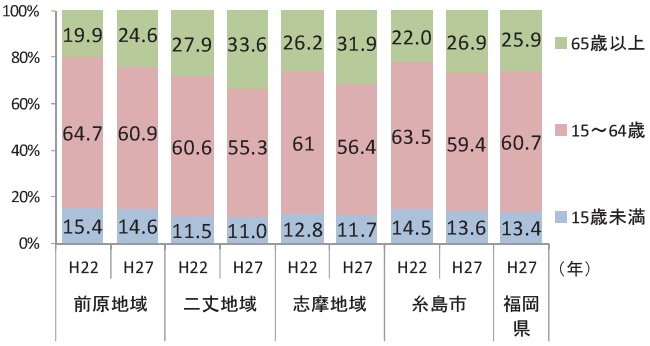
資料：国勢調査

②地域差が顕著な人口減少と高齢化
～志摩、二丈地域で著しい高齢化の進行～

・平成27年時点で、本市の3区分別人口は福岡県と同様な構成比となっています。

・地域別にみると、志摩、二丈の2地域は前原地域と比較して少子化、高齢化が著しく進んでいます。

年齢別人口構成比の動向

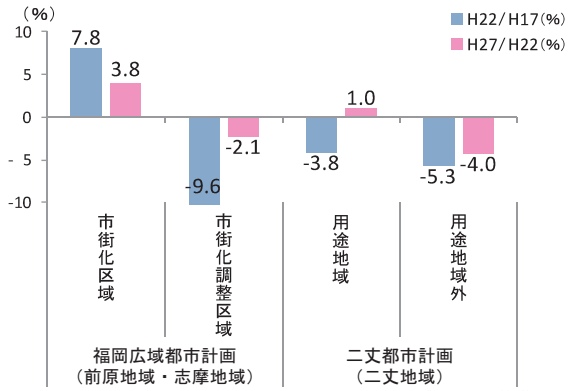


資料：国勢調査

～各地域の市街地での人口増加と集落部の人口減少～

・都市計画区域ごとの人口増減について、平成17年～22年と平成22年～27年を比較すると、前原・志摩地域の市街化区域においては、やや鈍化しつつも増加しています。減少傾向が続く市街化調整区域及び用途地域外では減少幅が小さくなり、二丈地域の用途地域では増加しています。

人口増減（H22/H17、H27/H22）



資料：都市計画基礎調査

1）人口増減

【増加地域】

・ＪＲ筑肥線美咲が丘駅より東側に位置する前原地域の市街化区域、志摩地域の市街化区域において増加傾向にあります。

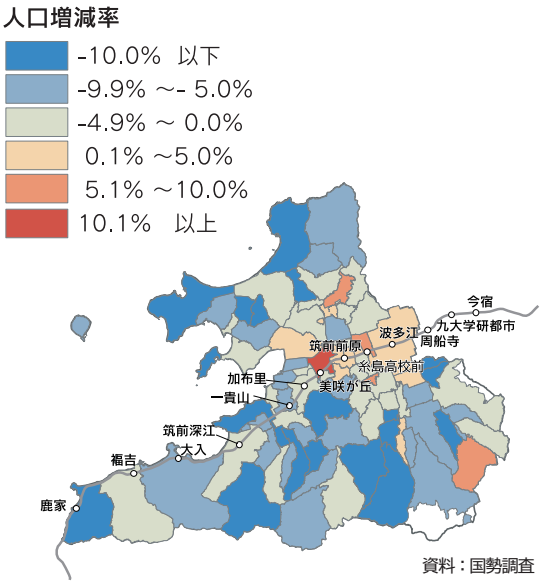
【減少地域】

・農山漁村地域においては減少傾向にあり、山間部においては10%以上減少している地域もあります。

2）高齢化率

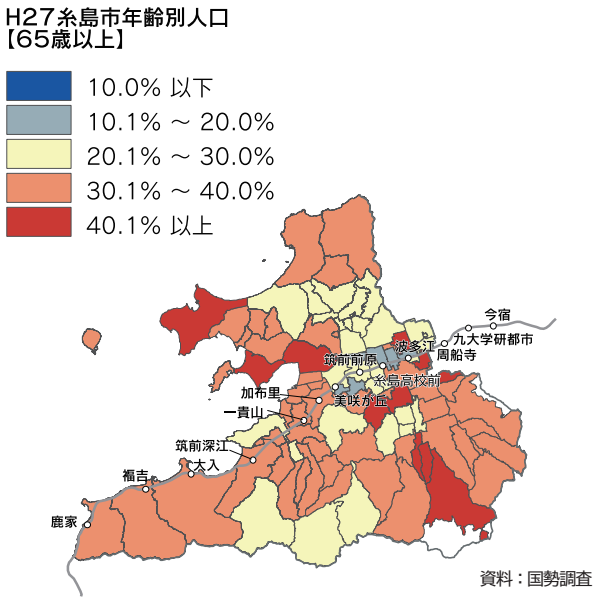
・高齢化率（65歳以上の人が占める割合）が30%を超える地域は農山漁村集落に集中しており、一部では40%を超える地域も見られます。

人口増減（H27/H22）



（注）住居表示の関係により池田・板持・志登・潤・波多江・波多江駅北・波多江駅南・高田地区は１地区で表示。

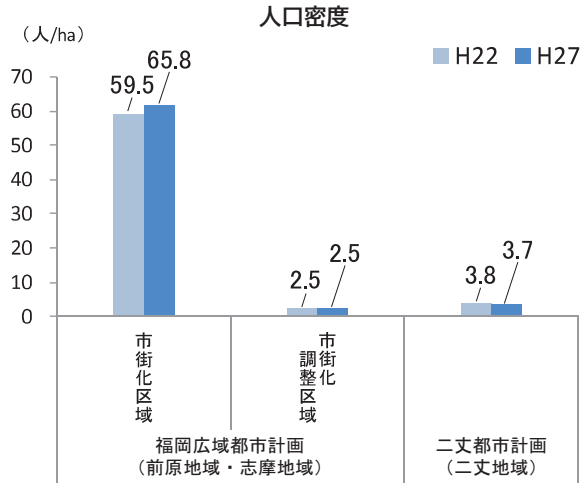
高齢化率（H27）



③人口密度

・線引き都市計画の市街化区域の人口密度は増加傾向にあり、60 人／ ha を超えています。

・市街化調整区域および非線引きの二丈地域の人口密度はほぼ横ばいです。

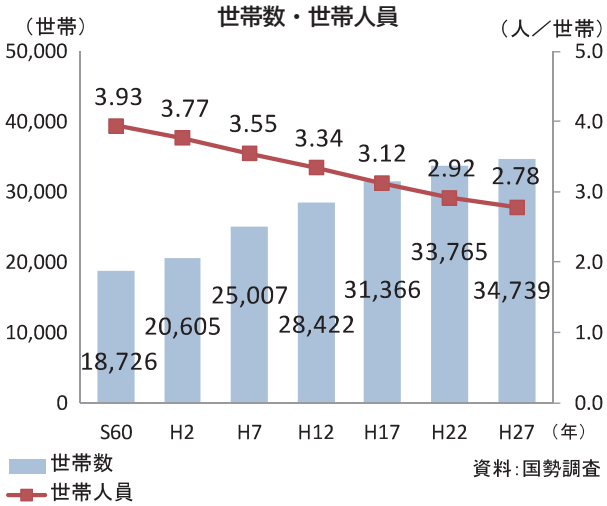


資料：都市計画基礎調査

④世帯数

・世帯数は昭和 60 年以降、増加傾向にありますが、１世帯あたりの世帯人員は、減少傾向が続いています。

・平成 27 年現在、世帯数 34,739、１世帯あたり人員 2.78 人となっています。



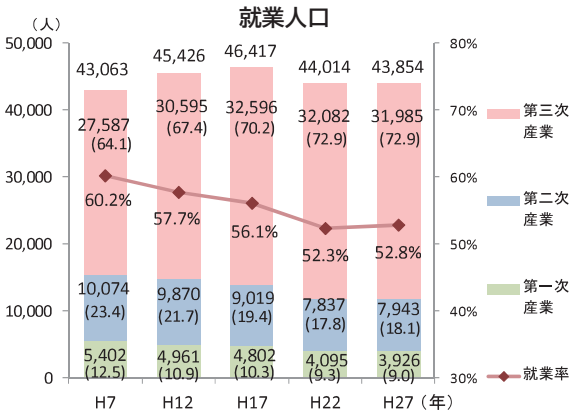
資料：国勢調査

（3）産業・観光

①就業人口　～就業率の低下～

・就業人口は平成 17 年まで増加傾向にありましたが、平成 22 年、平成 27 年と減少しています。第三次産業が 7 割、第二次産業が 2 割、第一次産業が 1 割を占めています。

・就業率（15 歳以上の人口に対する就業人口の割合）は平成 7 年以降、減少傾向が続いています。



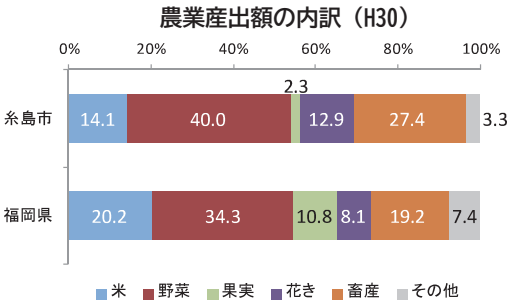
※就業率：就業人口÷15歳以上の人口
図中の（　）は各産業の構成比 %

資料：国勢調査

②産業　～産業活動の低迷～

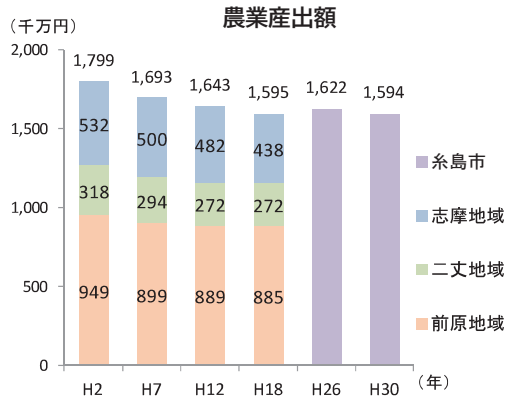
1）農　業

・本市では、水稲、イチゴ、花き、畜産などが代表的な品目です。市内で生産された農産物は地元直売所などでも販売され、市内外からの買い物客でにぎわっています。



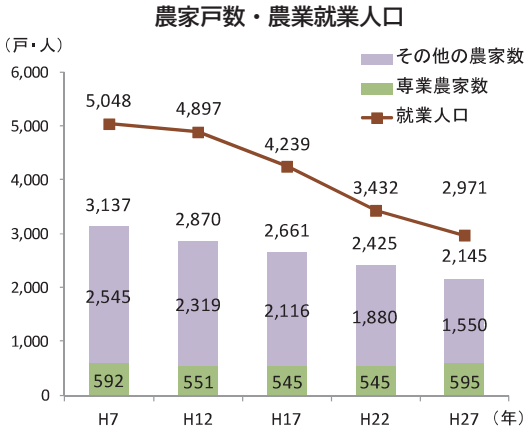
資料：生産農業所得統計による推計値

・平成 2 年以降減少傾向だった農業算出額は合併以降やや回復し、近年はほぼ横ばいとなっています。



資料：生産農業所得統計による推計値

・農家戸数、農業就業人口は平成 7 年以降減少が続き、平成 27 年では平成 7 年に対してそれぞれ約 68%、約 59%まで低下するなど、担い手の減少が進んでいます。

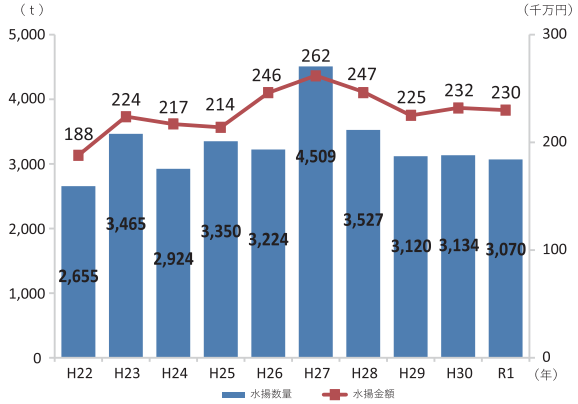


資料：農林業センサス

2）水産業

・水揚数量は約３～４千ｔ台、水揚金額は約 20 億円台で推移しています。

水揚数量・水揚金額

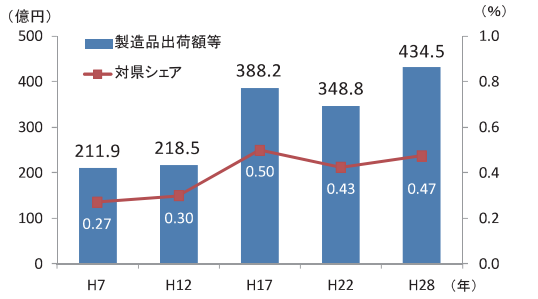


資料：糸島漁業協同組合資料

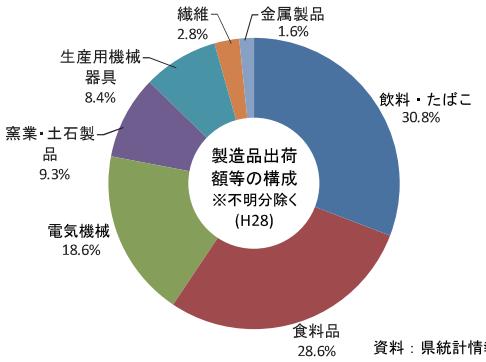
3）工　業

・製造品出荷額等は平成 12 年以降、増加傾向にありますが、県に占める割合は１％にも満たない状況です。主な業種は、飲料・たばこ、食料品、電気機械となっています。

製造品出荷額等



資料：県統計情報

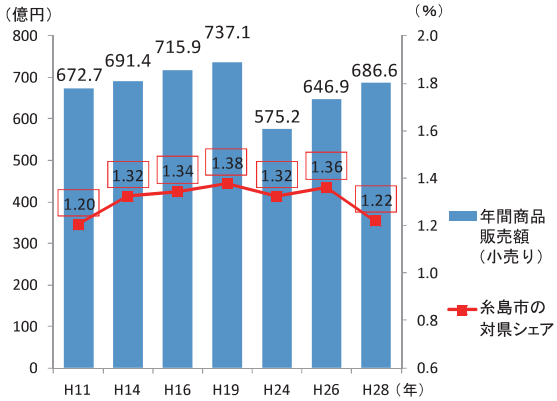


資料：県統計情報

4）商　業

・平成 11 年以降増加していた小売販売額は、平成 24 年に大きく減少しましたが、再び増加傾向となっています。一方で、県に占める割合については、1.2 ～ 1.3% 台という低い水準で推移しています。

年間商品販売額（小売）



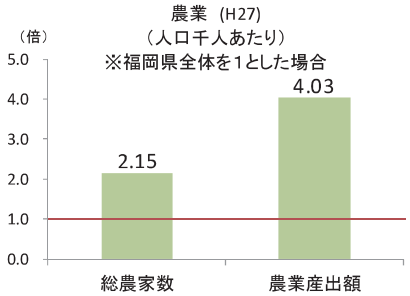
※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：商業統計（～H19）
経済センサス（H24～）

本市の産業集積　ー福岡県との比較ー

【農業】

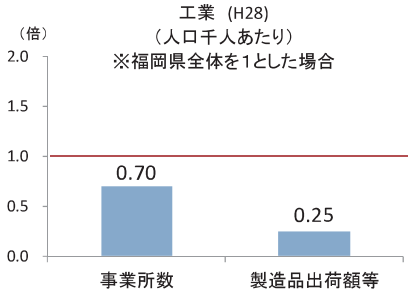
・県全体と比べ、総農家数は 2.15 倍、農業産出額は 4.03 倍で、農業は本市の基幹産業となっています。



資料：生産農業所得統計、農業センサスによる集計

【工業】

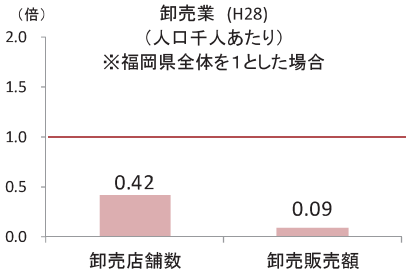
・県全体と比べ、事業所は 0.70 倍、製造品出荷額等は 0.25 倍で、集積が少ない状況です。



資料：県統計情報による集計

【商業（卸売）】

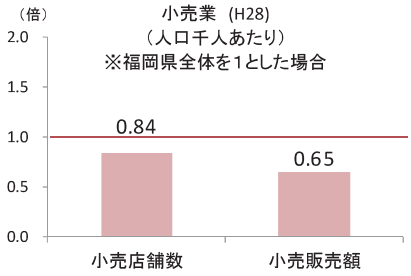
・県全体と比べ、店舗数は 0.42 倍、販売額は 0.09 倍で、集積は脆弱です。



資料：県統計情報による集計

【商業（小売）】

・県全体と比べ、店舗数は 0.84 倍、販売額は 0.65 倍で、県平均を下回っています。

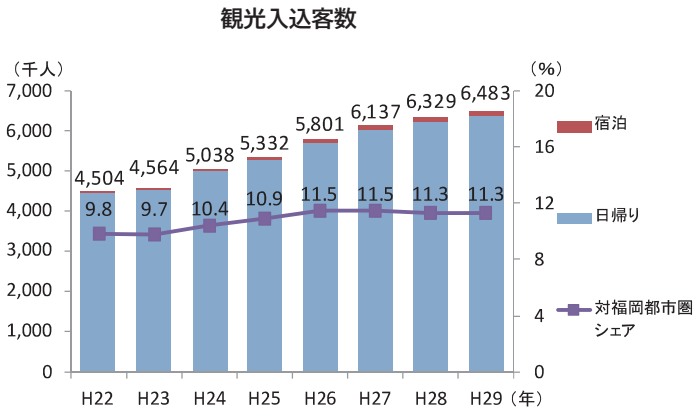


資料：県統計情報による集計

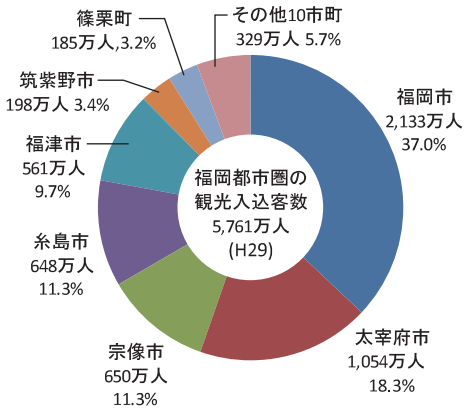
③観光

～観光入込客数が順調に増加～

・本市の観光入込客数は増加傾向で、平成 29 年には約 648 万人となり、1 市 2 町の合併時から約 1.4 倍となっています。福岡都市圏の観光入込客数 5,761 万人（平成 29 年）に対して本市はその 11%を占め、こちらも合併時から増加しています。



資料：福岡県観光入込客推計調査



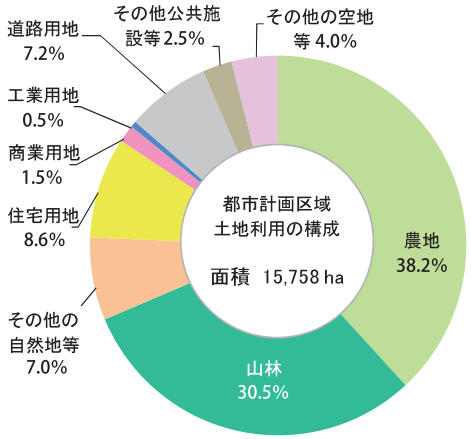
資料：福岡県観光入込客推計調査

（4）土地利用・開発動向

①土地利用の状況

・都市計画区域内の土地利用について見ると、農地が 6,013ha(38.2%) で最も多く、続いて山林 4,802ha (30.5%) で、自然的土地利用が約 76%を占めています。

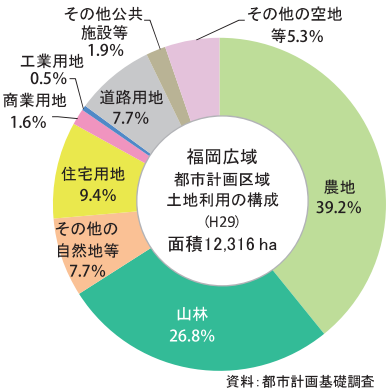
・都市的土地利用では、住宅用地 1,358ha(8.6%)、商業用地 231ha(1.5%)、工業用地 81ha(0.5%) となっており、工業用地がかなり少なくなっています。



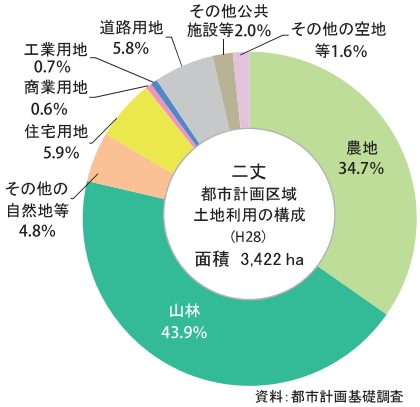
資料：都市計画基礎調査

※福岡広域都市計画区域（前原、志摩）はH29年、
二丈都市計画区域はH28年

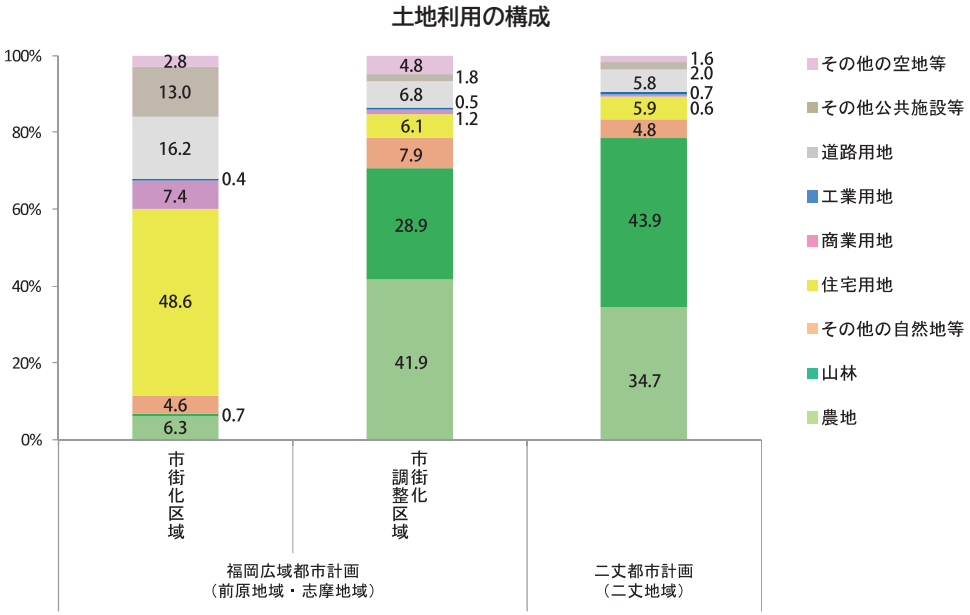
・地域別にみると、都市的土地利用率は、福岡広域都市計画（前原地域・志摩地域）が 26.4%、二丈地域が 16.5%、となっており、いずれも自然的土地利用が多くなっています。



資料：都市計画基礎調査



資料：都市計画基礎調査

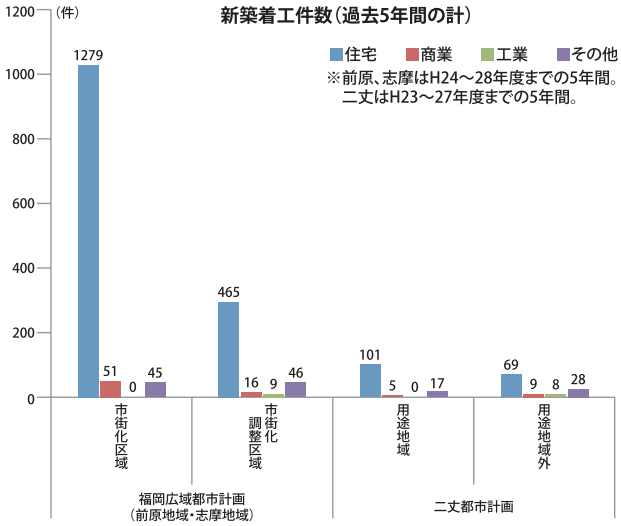


※福岡広域都市計画区域（前原、志摩）はH29年、　二丈都市計画区域はH28年　　資料：都市計画基礎調査

②建物の新築状況

・過去5年間の新築件数は1,914件で住宅89%、商業4%、工業1%の構成です。

・市街化区域・用途地域が70%、市街化調整区域が25%、用途地域外が5%を占めています。



資料：都市計画基礎調査

－地域別の新築動向－

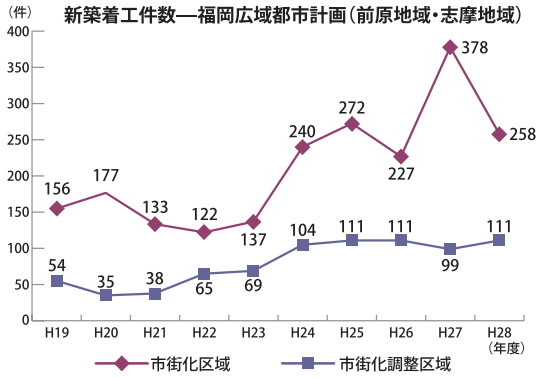
【福岡広域都市計画（前原地域・志摩地域）】

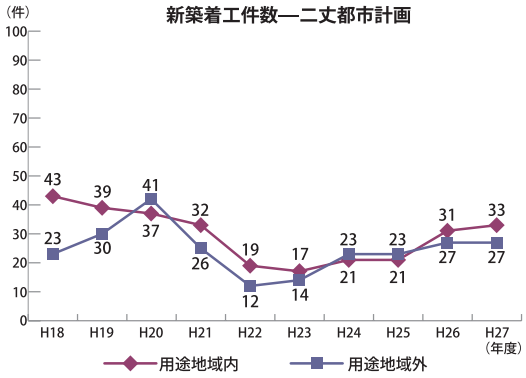
・市街化区域では、平成24年以降200件以上で推移しています。

・市街化調整区域では、平成20年以降増加傾向にあります。

【二丈都市計画】

・用途地域内外ともに、平成20年以降30件前後のほぼ横ばいで推移しています。



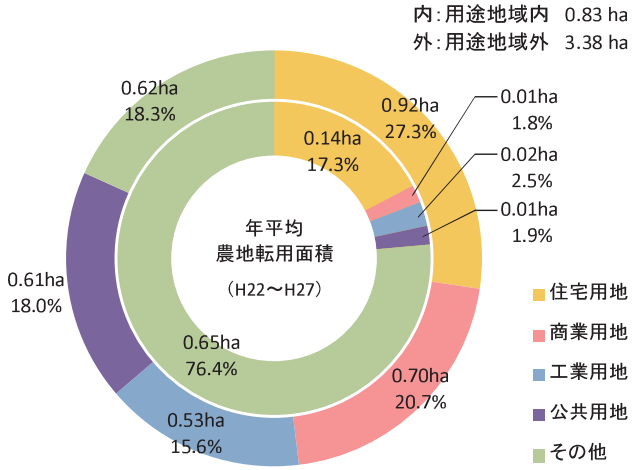


資料：都市計画基礎調査

③農地転用

・過去５年間の農地転用は、用途地域外が全体の 79.8%を占めています。

・用途地域内では、住宅用地への転換が多く見られます。用途地域外では、住宅用地だけでなく全体的に転換しています。

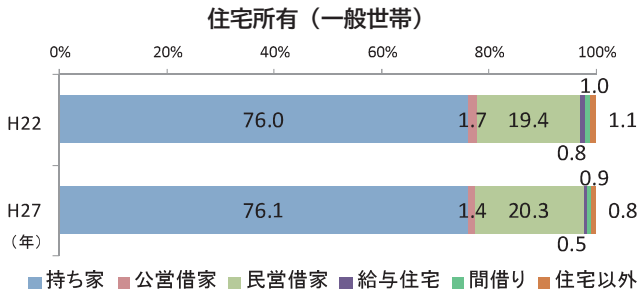


資料：都市計画基礎調査

（５）住まい

①住宅の所有

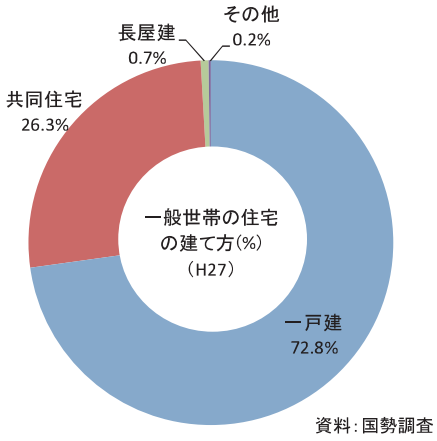
・住宅所有をみると、76.1%が持ち家です。平成 22 年と比べると、公営借家の割合が減少し、民営借家が増加しています。



資料：国勢調査

②住宅の建て方

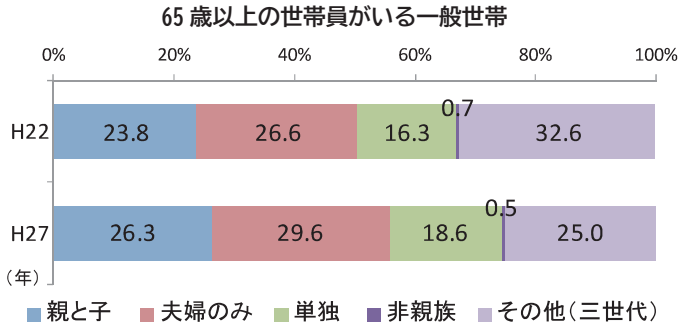
・本市では一戸建が 72.8%を占めています。



資料：国勢調査

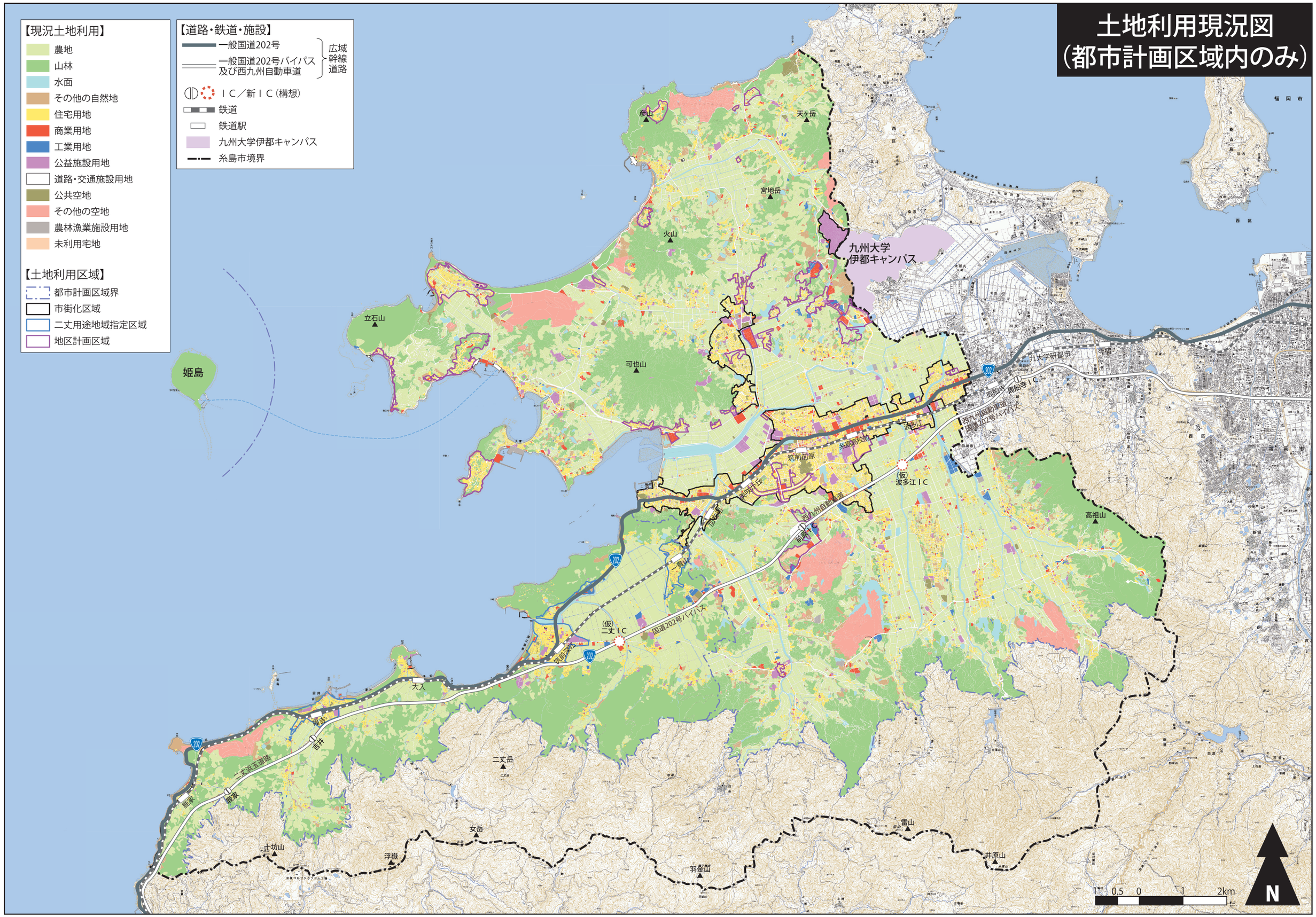
③65歳以上の世帯員がいる一般世帯

・その他（三世代世帯）の割合は減少する一方、夫婦のみの世帯、単独世帯の増加が顕著です。



資料：国勢調査

土地利用現況図（都市計画区域内のみ）



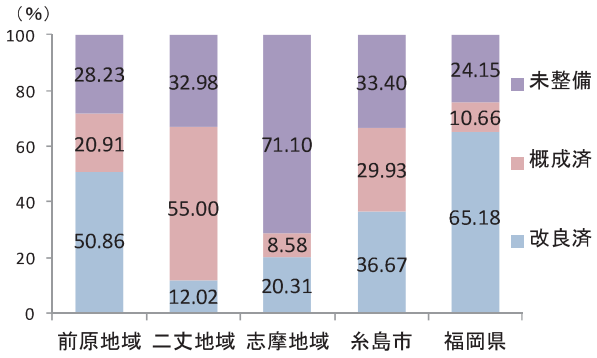
（6）居住環境

①道路・公共交通

1）都市計画道路の整備状況

・都市計画道路の計画延長は 80.0 ㎞で、用途地域面積（11.46 ㎢）に対する割合は 7.0 ㎞／㎢で、福岡県全体の 3.4 ㎞／㎢（計画延長 2,644 ㎞／用途地域面積 783.36 ㎢）の約２倍と高い値となっています。これは、国道 202 号バイパス及び西九州自動車道が都市計画道路であることが原因と考えられます。

都市計画道路の整備状況
（平成 29 年 3 月 31 日現在）



資料：糸島市資料

※概成済： 改良済以外の区間のうち、路線として都市計画道路と同程度の機能を果たしうる現道（おおむね計画幅員の２／３以上、又は４車線以上の幅員を要する道路）を有する区間で、その現道に対応する都市計画道路

・概成済を含めた整備率は 67％と、福岡県全体の割合と比べて約９ポイント低い状況です。地域的に見ると国道 202 号などの広域幹線道路がない志摩地域での道路整備水準が低くなっています。

2）主要道路の交通量

・平成 27 年度道路交通センサスによると、国道 202 号、同バイパス、国道 497 号（西九州自動車道）の国道では平成 22 年度調査と同じく 12 時間交通量が１万台を超えていることに加えて、前回調査で１万台未満であった福岡早良大野城線、福岡志摩線の主要地方道でも１万台を超えており、主要道路の交通量増加がみられます。

・また、高田～前原中央（国道 202 号）、池田～二丈福井（国道 202 号バイパス）、大門～末永（主要地方道福岡早良大野城線）、泊～野北（主要地方道福岡志摩線）、神在（一般県道本加布里停車場線）について混雑度（道路整備計画時に設定された交通量に対する調査時の交通量）が１以上となっています。

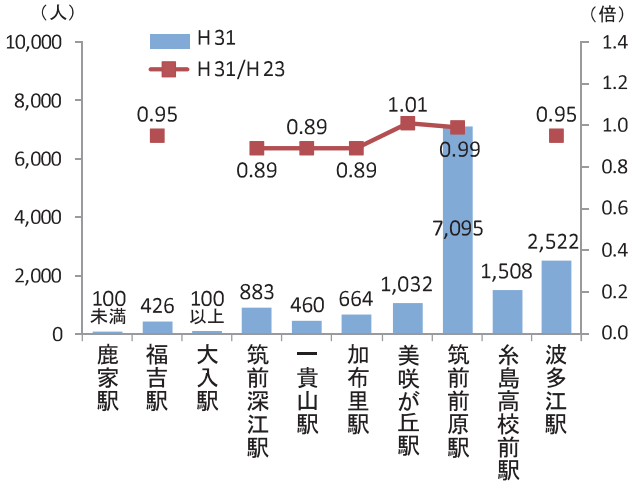
交通渋滞ポイント

3）鉄道駅利用者数

～加布里以西の利用者が減少～

・本市における鉄道駅全体の一日当たり乗車人員は増加傾向にあります。平成 31 年度は平成 23 年度と比較して、美咲が丘駅以東の駅で 1,289 人増加しています。一方で、加布里駅以西の 6 駅については減少が続いている状況です。

各駅の一日あたり乗車人員



資料：九州旅客鉄道株式会社

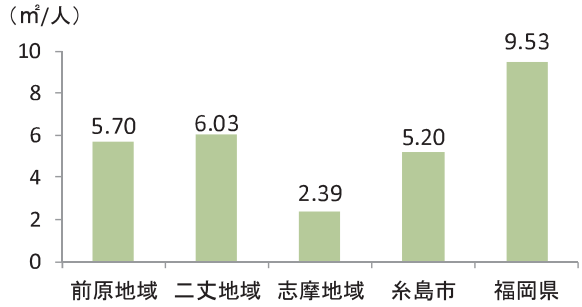
※2018（H30）年度から上位300駅の乗車人員のみ公表されるようになったため、入手可能なデータによる比較を行った。

②公園

～一人あたり都市公園面積の低さ～

・都市公園は、248 箇所、面積約 53ha が整備されていますが、一人あたり公園面積は 5.20 ㎡で、福岡県の 9.53 ㎡をかなり下回っています。地域別では、志摩地域が 2.39 ㎡で前原地域や二丈地域に比べ、低い水準です。

一人あたり都市公園面積（平成 30 年度）



資料：糸島市資料

③上水道

・本市の水道は、昭和 44 年に上水道事業を創設して以来、8 回の拡張を重ね、水道用水の安定供給、維持管理の省力化及び運営の合理化を図っています。

・令和 2 年 3 月 31 日時点の市全体の行政区域内普及率は 73.7%で、地域別に見ると、前原地区は 78.1%、二丈地区は 72.4%、志摩地区は 55.4% となっており前原・二丈地域においては水道整備水準が高くなっている一方、志摩地域においては、自己水源（井戸）の利用世帯が多くなっています。

④下水道

・本市の下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水の４事業で面的に整備されており、これらの区域以外は、合併処理浄化槽による処理（排水）を進めています。

・市全体の汚水処理人口普及率は89.8%で、政令指定都市を除く福岡県全体の85.6%を4.2ポイント上回っています。

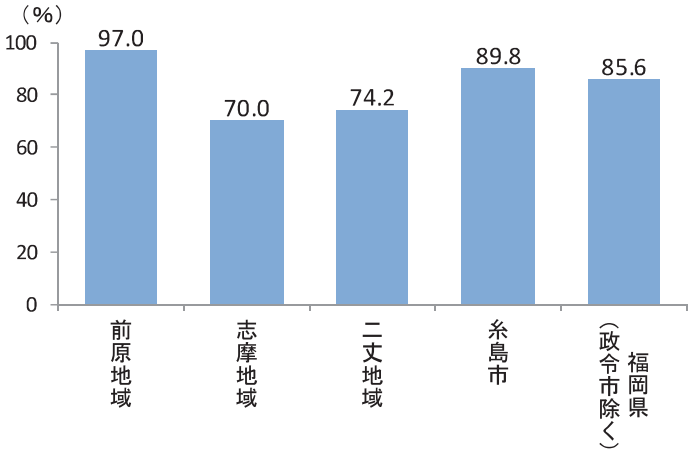
・地域別に見ると、前原地域は97.0%、志摩地域は70.0%、二丈地域は74.2%となっています。

下水道の整備計画概要（平成 31 年 3 月末現在）

種別	名称	計画人口（人）	計画面積（ha）
公共下水道（前原処理区）	前原地区	63,260	1,474.0
	可也引津地区	9,630	357.0
特定環境保全公共下水道	芥屋処理区	6,570	32.0
農業集落排水	白糸地区	140	3.8
	瀬戸地区	230	6.4
	長糸地区	1,904	108.0
	三坂地区	442	16.5
	高上地区	336	24.4
	西堂地区	197	7.7
	怡土地区	2,431	137.3
漁業集落排水	姫島処理区	230	6.0
４事業計		85,370	2,173.1

※４事業以外は、浄化槽にて計画　　資料：糸島市資料

汚水処理人口普及率（平成 31 年 3 月末現在）



資料：糸島市資料

⑤河川

・本市の河川は、前原地域については、脊振雷山山系の山々を背に、二級河川瑞梅寺川水系、雷山川水系を主幹線とし二級河川長野川、準用河川多久川、浦志川などの支流が流入し北に流下しています。二丈地域は、二級河川一貴山川水系、加茂川水系、福吉川水系があり、その他小河川が多数見られます。志摩地域は二級河川桜井川水系、初川水系（雷山川水系）のほか、多数の小河川が見られます。

2-2 市民の意向

市民意識調査

【調査概要】

○調査期間　平成 22 年 11 月
○調査対象　20 歳以上の市民　3,000 人
○調査方法　郵送による配布・回収
○回 収 数　1,246 人　（回収率　41.5%）

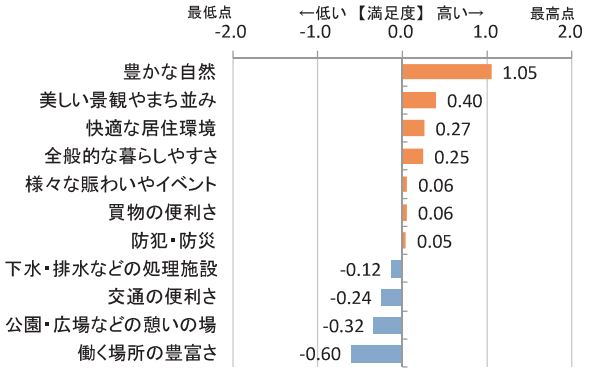
【結果の概要】

①居住環境の評価

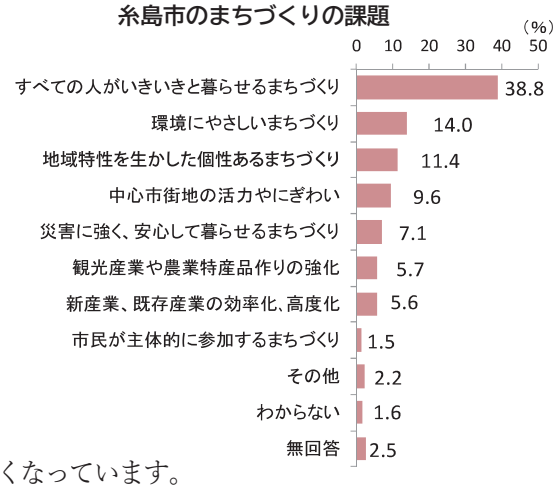
・「豊かな自然」が特に高い評価を得られています。「美しい景観やまち並み」が続いています。「働く場所の豊富さ」「公園・広場などの憩いの場」「交通の便利さ」が低い評価になっています。

※評価点の算出方法
・満足＝２点、どちらかといえば満足＝１点、ふつう＝０点、どちらかといえば不満＝－１点、不満＝－２点とし、それぞれの回答数に乗じて求めた数値。最大が２点（全員満足）、最小が－２点（全員不満）となる。

居住環境の変化



糸島市のまちづくりの課題



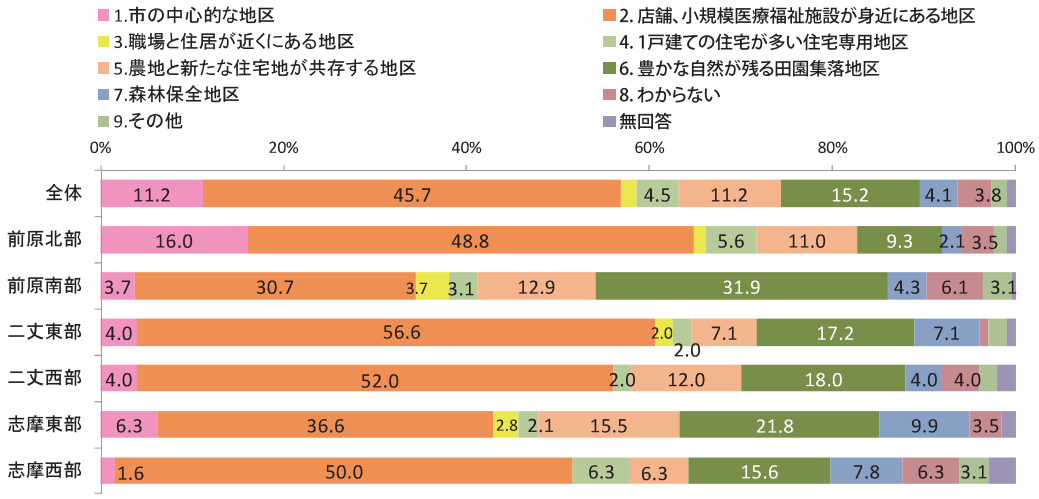
②市全体のまちづくりの課題

・「すべての人がいきいきと暮らせるまちづくり」が特に多くなっています。
・続いて「環境にやさしいまちづくり」、「地域の特性を生かした個性あるまちづくり」、「中心市街地の活力やにぎわいを高める」が高くなっています。

③地区の将来の姿

・「店舗、小規模な医療福祉施設が身近にある地区」が特に高くなっています。
・前原南部では、「豊かな自然の残る田園集落地区」が第１位（31.9%）となっています。

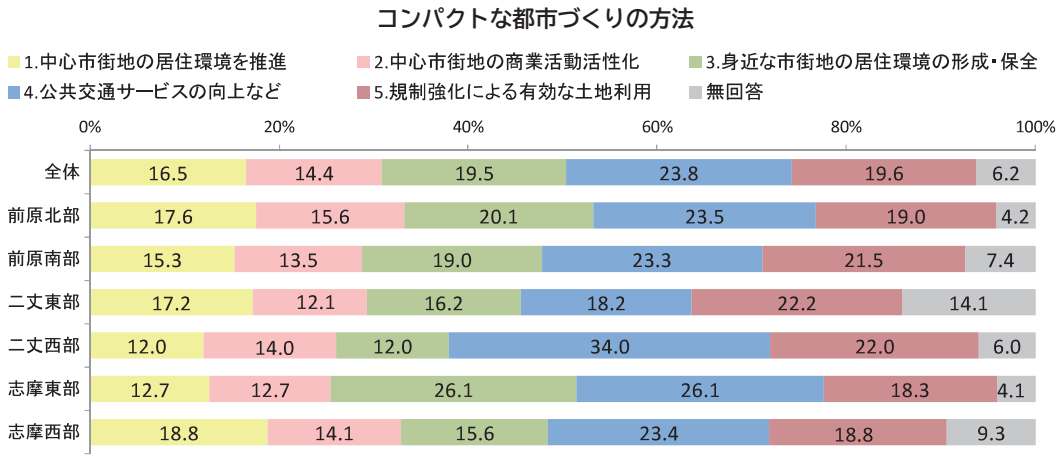
地区の将来の姿



④コンパクトな都市づくりの方法

・全体では「公共交通サービスの向上など」が最も多く、続いて「規制強化による有効な土地利用」、「身近な市街地の居住環境の形成・保全」の順となっています。

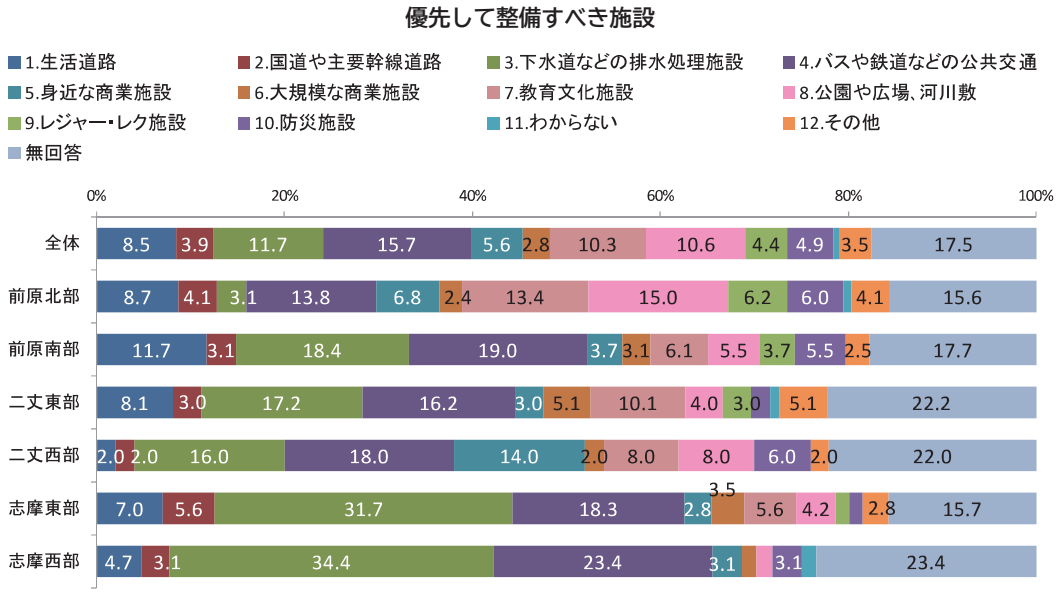
・二丈西部は「公共交通サービスの向上など」(34.0%)が、志摩東部は「身近な市街地の居住環境の形成・保全」(26.1%）の割合が高くなっています。



⑤優先して整備すべき施設

・全体では「バスや鉄道などの公共交通」、「下水道などの排水処理施設」、「公園や広場、河川敷」、「教育文化施設」の順となっています。

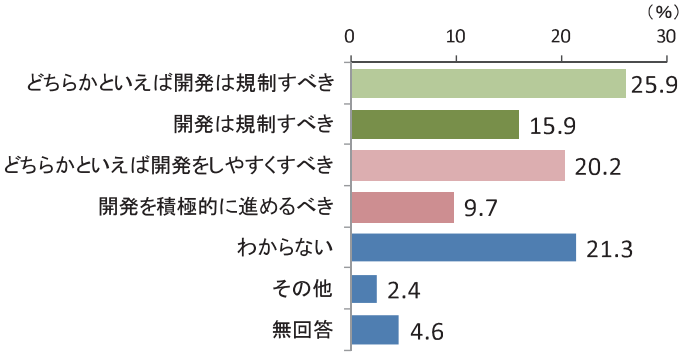
・前原北部は「公園や広場、河川敷」(15.0%)、前原南部は「バスや鉄道などの公共交通」(19.0%) が高くなっています。二丈東部は「下水道などの排水処理施設」(17.2%)、二丈西部は「バスや鉄道などの公共交通」(18.0%）が高くなっています。志摩東部、志摩西部は「下水道などの排水処理施設」(31.7%、34.4%）が高くなっています。



⑥住宅開発

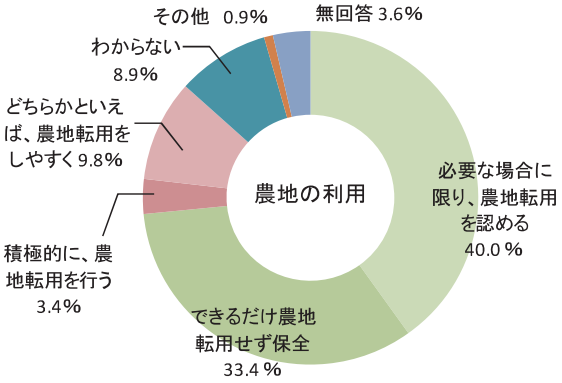
・郊外での開発を規制する意見が全体の約４割を占めていますが、開発を推進する意見も約３割を占めています。

郊外の住宅開発



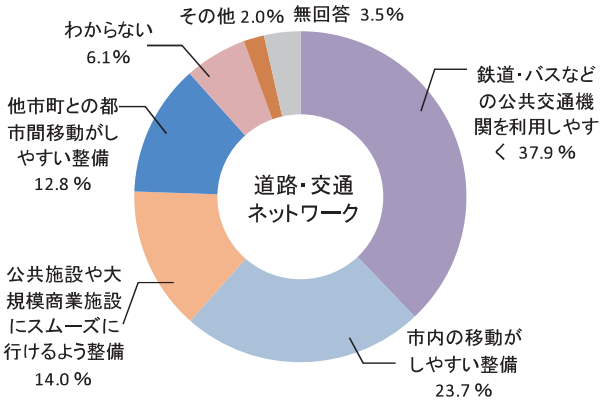
⑦農地の利用

・「必要な場合に限り農地転用を認めるべき」が最も多く、「できるだけ農地転用せず保全」との意見も続いて多くなっており、保全系の意見が高くなっています。



⑧道路・交通ネットワーク整備

・「鉄道・バスなどの公共交通機関を利用しやすく」（37.9%）が最も多く、続いて「市内の移動がしやすい整備」（23.7% ）、「公共施設や大規模商業施設へのアクセス整備」（14.0%）の順となっています。



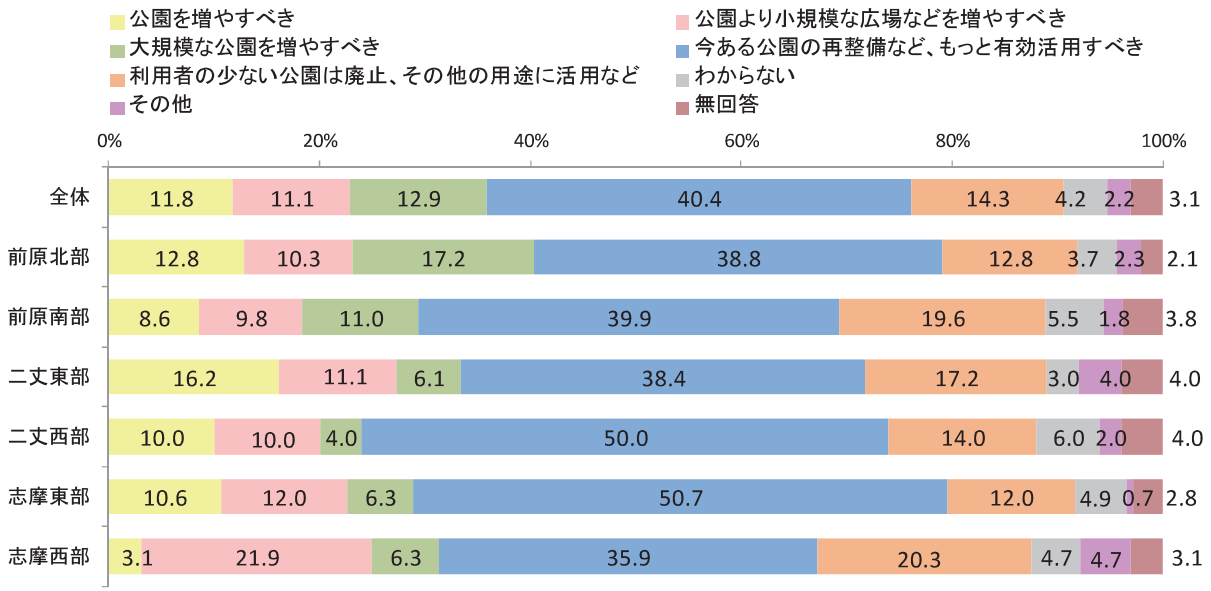
⑨公園・広場の整備

・全ての居住地域において『今ある公園の再整備など、もっと有効活用すべき』が第１位となっており、二丈西部、志摩東部では５割以上を占めています。

・志摩西部では、『公園より小規模な広場などを増やすべき』(21.9%)、『利用者の少ない公園は廃止、その他の用途へ活用など』(20.3%) の割合も大きくなっています。

・前原北部地域では『大規模な公園を増やすべき』(17.2%) が高くなっています。

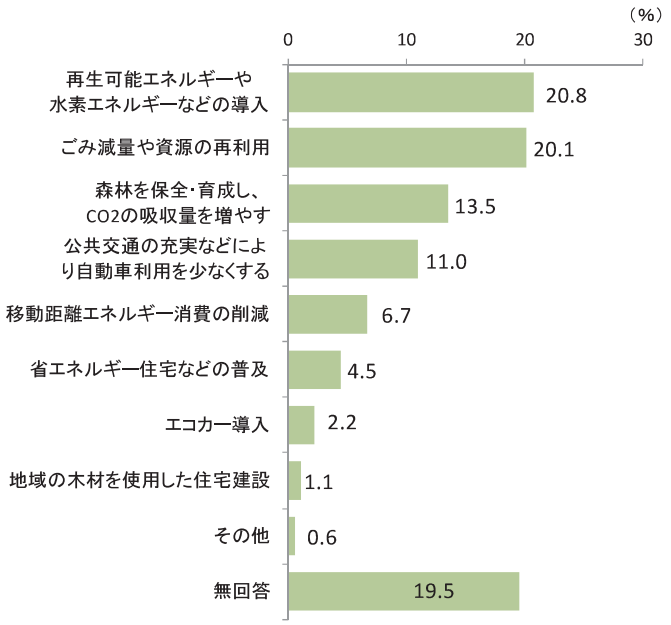
公園・広場の整備



⑩低炭素のまちづくり

・「再生可能エネルギーや水素エネルギーなどの導入」、「ごみ減量や資源の再利用」が高くなっています。

低炭素のまちづくり



2-3 都市づくりの主要課題

1 人口減少・高齢化に対応したまちづくり

①歩いて暮らすことのできる環境づくり

中山間部の集落地は市街地に比べ人口減少、高齢化が進んでいます。一部の集落地では、近隣で日用品の買物ができず、また、公共交通の利用が不便なところもあります。

これからは、自家用車を利用しない人口の増加が見込まれることから、日常的な生活利便施設の確保や公共交通の充実などにより、自家用車に依存せず歩いて生活できる環境づくりが求められます。

②健康づくりを支援する環境づくり

本格的な少子高齢社会は、労働力人口の減少による介護者の不足、社会保障費の増大など、将来のまちづくりに極めて重大な影響を及ぼすため、市では、市民の健康の維持・増進を図るソフト事業を中心としたさまざまな施策を進めています。

市民によるワークショップでも、日頃の健康づくりの視点から、ウォーキングがしやすい歩道の整備などの意見が多数あります。

これからは、都市づくりの分野においても、市民の健康づくりを支援する環境整備が求められます。

2 都市の活力やにぎわいの低下への対応

国内の景気の低迷が長引き、地方においても、失業者の増加や消費力の低下などにより都市のにぎわいと活力の低下が懸念されています。

本市においても、厳しい経営状況などの声が聞かれますが、本市は、自然や歴史文化などの魅力ある豊かな地域資源を有し、また、新たな産業連携が図られやすい九州大学や学術研究機関の立地など他の地域にない強みを有しています。

都市の活力やにぎわいを維持するために、このような強みを十分に生かす都市づくりを行う必要があります。

①にぎわいや活力を高める拠点地区の形成

本市のにぎわいと活力の拠点として糸島市長期総合計画で位置づけられている都市拠点への多様な都市機能の集約・高度化を図るとともに、東アジアを見据えた広域的な交流の増進や、雇用創出に向けた企業誘致などによって、にぎわいと活力の維持・向上を図ることが求められます。

②九州大学を生かした多様な分野での連携・交流の活性化

本市は九州大学伊都キャンパスや水素エネルギー製品研究試験センターをはじめとする学術研究機関が立地しています。これらの立地を生かして産業の創出を図るとともに、都市機能の集積や産業連携が図られやすい用地配置や道路ネットワークの整備が必要です。

③雇用の場の確保

人口の維持を図るためには、若者をはじめとした生産年齢人口の市外転出を抑制しなければなりません。「住み続けたい、働きたい」と思える社会環境づくりとして地域における雇用の場の確保が重要であり、企業誘致や地域資源を生かした産業の創出・活性化を図ることが必要です。

3 農山漁村集落への移住・定住対策の推進

本市は、福岡都市圏から新鮮な農水産物や美しい田園、海岸風景などを求めて多くの人が訪れていますが、農業や漁業が盛んな地域においては、若年者の流出や子どもの減少による後継者不足、地域コミュニティの衰退、空き家・空き地・耕作放棄地の増加などさまざまな課題を抱えています。これらの課題は、市の魅力である農水産物の生産力低下や自然環境・景観の悪化につながり、交流人口の減少による市全体のにぎわいの低下にもつながる恐れがあります。

また、「田舎暮らし」を求める農山漁村集落への居住のニーズはあるものの、商店や病院などの生活利便施設の不足により移住・定住が進まない現状もあります。

したがって、農山漁村集落のコミュニティの維持、農林水産業の活力の維持を図るために、集落部の居住環境を高め、移住・定住対策を推進することが求められます。

4 都市としての一体性の確保

都市計画区域は、計画的にまちづくりを進めるための区域として定めますが、合併後においても旧1市2町の行政界で定められていた3つの都市計画区域は、平成29年に福岡市をはじめ近隣市町を含む福岡広域都市計画区域（線引き）と二丈都市計画区域（非線引き）に再編されています。

厳しい財政状況の中でも効率的な都市サービスを提供するためには、都市としての一体性を確保するとともに、市域及び広域的な都市圏を捉えた効率的なまちづくりを進める必要があります。

5 都市と自然とのバランスへの対応

本市は、ＪＲ筑肥線と国道202号線沿いに市街地が形成され、その周囲に広大な田園風景や玄海国定公園の海、脊振雷山県立自然公園の山々などが広がり、自然環境や景観に関して市民から高い評価を得ています。また、市民意識調査によると郊外の住宅開発については規制の意向が高くなっています。

今後は、豊かな自然環境を守り、農林水産業の場となる集落地などと市街地との共存関係を保持しながら、市民が快適に暮らすことができ、かつ産業経済の活性へと繋がるような土地利用を適正に図ることが求められます。

6 低炭素社会実現の推進

本市が直面する環境問題は、ごみの不法投棄や河川の水質の悪化など、都市型生活の中から起こる身近なことから、地球温暖化などの問題までさまざまです。

地球温暖化の問題は、都市において大量に排出される温室効果ガスが主な要因であることから、都市機能の集約や再生エネルギーの活用、CO_2の吸収源となる緑地の保全と都市緑化などの施策が必要であり、国が実施している施策だけでなく、地方自治体においても積極的な取組が求められます。